

新学習指導要領と教育課程特例校制度の動向

沖縄県国頭地区を事例に

押田貴久(兵庫教育大学)

はじめに

本研究の目的は、学習指導要領の改訂が自治体独自カリキュラムに及ぼす影響を「教育課程特例校制度」を事例としながら検証することにより、カリキュラム政策をめぐるナショナル・スタンダードとローカル・オプティマムのあるべき関係性について示唆を得ることである。「学習指導要領」は、全国どこの学校でも一定の水準が保てるよう、文部科学省が定めている教育課程(カリキュラム)の基準であり、およそ10年に1度、改訂される。

「教育課程特例校制度」とは、「文部科学大臣が、学校教育法施行規則第55条の2等に基づき指定する学校において、学校又は地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教育課程を編成することを認める制度」である。文部科学省の資料によると教育課程特例校は、2019(平成31)年4月時点では、指定件数258件、指定校数2,434校であった。新学習指導要領が本格実施となる2020(令和2)年には214件(前年より44件減少)、1,868校(前年より566校減少)、2021(令和3)年には207件(前年より7件減少)、1,768校(前年より100校減少)と小学校の外国語教育を中心に廃止する自治体・学校が多く見られた。ところが、2022(令和4)年には211件(前年より4件増加)、1,823校(前年より55校増加)と若干の増加が見られた。

そこで新学習指導要領を受け、新たに教育課程特例校となった自治体のある沖縄県国頭地区の訪問調査を行った。

沖縄県における教育課程特例校の状況

2022(令和4)年5月15日に沖縄県は本土復帰50年を迎えた。しかし今なお、米軍基地が多数存在し、地域経済に及ぼす影響も強い。さらに国際的な観光地として外国人が多く訪れるなど、日常的に外国語、特に英語によるコミュニケーションが必要とされる背景もある。こうした状況下、小学校における外国語教育が那覇市をはじめ、宜野湾市、浦添市、嘉手納町、沖縄市、南城市、恩納村、名護市、北谷町、金武町などで取り組まれてきた(2017(平成29)年当時の実施自治体。下線自治体は2022(平成4)年現在も小学校低学年を中心に継続)。

また中城村では「中城ごさまる科」という「ふるさと教育」が、さらに日本財団の支援を受けた「海洋教育」が、糸満市(海人科)、竹富町(結ぬ海(ゆいぬうみ)科)で取り組まれている。

沖縄県国頭地区の動向

沖縄県北部地域の国頭地区は 1 市 2 町 8 村(名護市, 国頭村, 大宜味村, 東村, 今帰仁村, 本部町, 宜野座村, 金武町, 伊江村, 伊平屋村, 伊是名村)からなる。2022(令和 4)年 4 月現在で, 教育課程特例校は名護市, 金武町, 本部町, 今帰仁村で導入されている。

まず, 名護市では 2012(平成 24)年度より小中一貫教育校緑風学園, 2016(平成 28)年度には小中一貫教育校屋我地ひるぎ学園において, 開校と同時に小学校 1 年生からの英語教育(「英語科」)を導入した。この先行 2 校に加え, 2020(令和 2)年度から全小学校の第 1 学年及び第 2 学年において「外国語活動」を新たな教科として新設・実施している。

金武町では, 2015(平成 27)年度から小学校 1 年生からの「英語活動」が導入された。また翌 2016(平成 28)年度からは中学校でも「英会話科」が導入されたが, 小学校同様, 学級担任と ALT が指導するなどの課題もあり, 中学校では新学習指導要領の本格実施となる 2021(令和 3 年)度に廃止となった。

本部町では, 2020(令和 2)年度からの小中一貫校上本部学園の創設に際し, 実践的な英語教育が導入されることとなり, 小学校 1 学年及び第 2 学年において「英語科」が設置された。しかし, この特例は上本部学園のみで, 他の学校では実施されていない。

今帰仁村でも, 小学校における外国語教育の導入を検討していた。しかし, 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等への対応もあり, 2022(令和 4)年度からの導入・実施となったとのことである。

このように, 各自治体における状況は異なるものの, 地域の課題やニーズに応じた教育課程, とりわけ「小学校低学年における外国語教育」が導入・実施されている。

おわりに

学習指導要領とは, 教育課程の基準を大綱的に定めるものである。学習指導要領が果たす役割の一つは, 公の性質を有する学校における教育水準を全国的に確保することである。全国各地の特例校等で実践されてきた小学校における外国語教育が, 「外国語活動」として, 中学年まで標準化された。そのことにより多くの自治体・学校では, 教育課程特例校を廃止しているが, 学習指導要領改訂後も存続・変更や, 新設するなどの動向が伺える。特に沖縄県国頭地区では, 地域の状況に応じて, 小学校低学年における「外国語教育」を導入したり, 変更・廃止したりという取り組み状況を把握することができた。新学習指導要領と教育課程特例校制度の関係性から, さらなる学校や地域における課題と展望を検討することができる。

参考文献

- 大桃敏行・押田貴久編著(2014)『教育現場に革新をもたらす自治体発カリキュラム改革』学事出版
 - 文部科学省 HP「教育課程特例校とは」<https://curriculumdb.mext.go.jp/bc/tr/>(最終アクセス日:2023年6月8日)
- <付記>本研究は JSPS 科研費 JP 23243080, JP20K02587 の助成を受けたものです。